

財 務 諸 表 等

平成26年度
(第4期事業年度)

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

地方独立行政法人京都市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分, 減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
(2) たな卸資産の明細	1 4
(3) 長期借入金の明細	1 5
(4) 移行前地方債償還債務の明細	1 6
(5) 引当金の明細	1 7
(6) 資産除去債務の明細	1 8
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	1 9
(8) 積立金及び目的積立金の明細	2 0
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	2 1
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 2
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	2 3
(12) 役員及び職員の給与の明細	2 4
(13) 開示すべきセグメント情報	2 5
(14) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	2 6

添付資料 (別冊)

決算報告書	1
-------	---

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単 位 : 円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		4,733,200,000		
建物	14,477,324,286			
建物減価償却累計額	△ 1,797,689,102	12,679,635,184		
構築物	223,141,804			
構築物減価償却累計額	△ 23,059,188	200,082,616		
器械備品	4,928,285,460			
器械備品減価償却累計額	△ 2,319,281,741	2,609,003,719		
車両	30,159,031			
車両減価償却累計額	△ 14,808,108	15,350,923		
建設仮勘定		285,120		
有形固定資産合計		20,237,557,562		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		9,930,854		
ソフトウェア仮勘定		47,535,000		
無形固定資産合計		57,465,854		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		596,827,015		
投資その他の資産合計		596,827,015		
固定資産合計			20,891,850,431	
II 流動資産				
現金及び預金		2,803,284,730		
営業未収金	2,421,992,007			
貸倒引当金	△ 6,954,354	2,415,037,653		
未収金		1,082,362,105		
医薬品		57,041,518		
貯蔵品		59,022,909		
前払費用		3,026,292		
流動資産合計			6,419,775,207	
資産合計				27,311,625,638

(単位：円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金		1,430,050		
資産見返補助金等		1,231,936,912		
資産見返寄附金		661,666		
資産見返物品受贈額		9,103,886		
長期借入金		10,414,449,551		
移行前地方債償還債務		2,851,032,474		
引当金				
退職給付引当金		3,969,812,612		
固定負債合計			18,478,427,151	
II 流動負債				
寄付金債務		10,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		1,333,928,411		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		653,316,173		
未払金		3,164,644,497		
一年以内支払リース債務		4,842,875		
未払費用		1,012,011		
未払消費税等		18,433,608		
預り金		84,519,636		
前受金		295,000		
引当金				
賞与引当金		505,940,302		
流動負債合計			5,776,932,513	
負債合計				24,255,359,664
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		3,637,704,295		
資本金合計			3,637,704,295	
II 繰越欠損金				
当期末処理損失		581,438,321		
(うち当期総損失)		(261,871,611)		
繰越欠損金合計			581,438,321	
純資産合計				3,056,265,974
負債純資産合計				27,311,625,638

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単 位 : 円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額			
営業収益				
医業収益			14,665,274,431	
介護保険事業収益			205,273,372	
運営費負担金収益			2,059,301,011	
運営費交付金収益			38,600,000	
補助金等収益			48,619,043	
資産見返補助金等戻入			88,628,177	
資産見返運営費交付金戻入			695,700	
資産見返寄附金戻入			310,233	
資産見返物品受贈額戻入			477,756	
その他営業収益			40,549,467	
営業収益合計				17,147,729,190
営業費用				
医業費用				
給与費	8,047,004,308			
材料費	3,246,395,479			
経費	3,382,208,139			
研究研修費	55,977,965			
減価償却費	1,319,127,647	16,050,713,538		
介護費用				
給与費	151,246,457			
材料費	5,314,319			
経費	47,534,461			
研究研修費	75,428			
減価償却費	14,308,528	218,479,193		
一般管理費				
給与費	200,342,637			
経費	82,475,845			
減価償却費	3,646,765	286,465,247		
営業費用合計				16,555,657,978
営業利益				592,071,212
営業外収益				
運営費負担金収益			85,002,716	
患者外給食収益			1,732,366	
医業外雑収益			127,354,326	
介護外雑収益			8,752	
営業外収益合計				214,098,160

科 目	金 額			
営業外費用				
財務費用				
移行前地方債利息		70,410,091		
長期借入金利息		78,291,847		
取扱諸費等		26,221	148,728,159	
患者外給食費			1,398,534	
控除対象外消費税			485,208,525	
資産に係る控除対象外				
消費税等償却			41,178,853	
雑損失			17,588,274	
営業外費用合計				694,102,345
経常利益				112,067,027
臨時損失				
市立病院旧北館等				
解体撤去費用			342,048,467	
解体撤去費用控除対象外消費税			17,491,693	
固定資産除却損			14,398,478	
臨時損失合計				373,938,638
当期純損失				261,871,611
当期総損失				261,871,611

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月 1 日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 3,519,864,609
	人件費支出	△ 8,361,181,180
	その他の業務支出	△ 3,761,284,587
	医業収入	14,576,712,098
	介護収入	201,865,103
	運営費負担金収入	2,091,578,542
	運営費交付金収入	38,600,000
	補助金等収入	69,460,398
	寄附金収入	10,175,000
	その他	223,607,613
	小計	1,569,668,378
	利息の支払額	△ 148,906,418
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,420,761,960
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,795,554,003
	無形固定資産の取得による支出	△ 29,959,200
	補助金等収入	1,589,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,823,924,203
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	1,509,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 1,041,110,673
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 649,984,333
	リース債務の返済による支出	△ 11,622,900
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,717,906
IV	資金増減額（△は減少）	△ 596,880,149
V	資金期首残高	3,400,164,879
VI	資金期末残高	2,803,284,730

損失の処理に関する書類

(平成27年6月30日)

(単位：円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	581,438,321
当期総損失	261,871,611
前期繰越欠損金	319,566,710
II 損失処理額	
III 次期繰越欠損金	581,438,321

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	16,050,713,538		
介護費用	218,479,193		
一般管理費	286,465,247		
営業外費用	694,102,345		
臨時損失	373,938,638	17,623,698,961	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 14,665,274,431		
介護保険事業収益	△ 205,273,372		
資産見返寄附金戻入	△ 310,233		
その他営業収益	△ 40,549,467		
営業外収益	△ 129,095,444	△ 15,040,502,947	
業務費用合計			2,583,196,014
(うち減価償却充当補助金相当額)			(-)
II 引当外退職給付増加見積額			10,656,054
III 機会費用			
地方公共団体財産の無償貸借取引の機会費用		354,330	
地方公共団体出資等の機会費用		14,478,063	14,832,393
IV 行政サービス実施コスト			2,608,684,461

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金ほか）等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～39年
構築物	2～50年
器械備品	2～15年
車両	2～5年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて、その期間内で償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の見積額から期首の見積額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

営業未収金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

（2）貯蔵品 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は、「京都市公有財産規則」の使用料算定基準に基づき計算しております。

(2) 京都市出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末における利回りを参考に0.398%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、15年間で均等償却しております。

II キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	<u>2,803,284,730 円</u>
資金期末残高	<u>2,803,284,730 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません

III 貸借対照表関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。なお、資金の用途については、運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であります。

未収債権等に係る診療報酬債権のうち、患者に対する営業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)現金及び預金	2,803,284,730	2,803,284,730	0
(2)営業未収金(※2)	2,415,037,653	2,415,037,653	0
(3)未収金	1,082,362,105	1,082,362,105	0
(4)長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(11,748,377,962)	(12,035,349,054)	(286,971,092)
(5)移行前地方債償還債務 (1年以内返済予定を含む)	(3,504,348,647)	(3,747,747,406)	(243,398,759)
(6)未払金	(3,164,644,497)	(3,164,644,497)	0

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 営業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)未収金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、営業未収金については、回収見込額等により時価を算定しております。

(4)長期借入金及び(5)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 賃貸等不動産に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分	平成27年3月31日現在
退職給付債務	<u>3,969,812,612 円</u>
退職給付引当金	3,969,812,612 円

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成26年4月1日(至)平成27年3月31日
勤務費用	319,866,059 円
利息費用	49,643,269 円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>25,075,183 円</u>
退職給付費用	394,584,511 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成 27 年 3 月 31 日現在
割引率	1.255%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理
過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括処理

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

京都市立病院、京都市立京北病院及び京都市立京北介護老人保健施設の 2 施設を固定資産のグルーピングとしております。

2. 共用資産の取扱い

該当ありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額
京都市立病院整備運営事業（注）	京都市立病院	89,078,871,997	58,617,359,960
京都市立病院機構総合情報システム	京都市立病院 京都市立京北病院	1,172,721,370	1,172,721,370

（注）京都市立病院整備運営事業に係る契約には、薬品、診療材料等の調達予定単価を定め実際の数量に応じて支払額が定まる出来高払い部分を含んでおり、契約額は予定数量を調達した場合の金額です。このため、薬品、診療材料等の実際の調達数量により、支払額は変動します。

財 務 諸 表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	14,714,691,043	796,776,305	1,034,143,062	14,477,324,286	1,797,689,102	0	0	12,679,635,184	注1
	構築物	55,699,943	172,221,241	4,779,380	223,141,804	23,059,188	0	0	200,082,616	注2
	器械備品	4,718,345,300	204,119,410	1,979,250	4,920,485,460	2,319,281,741	0	0	2,601,203,719	注3
	車両	23,897,207	6,556,324	294,500	30,159,031	14,808,108	0	0	15,350,923	
	計	19,512,633,493	1,179,673,280	1,041,196,192	19,651,110,581	4,154,838,139	0	0	15,496,272,442	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非償却資産	土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	0	4,733,200,000	
	器械備品	7,800,000	0	0	7,800,000	0	0	0	7,800,000	
	建設仮勘定	65,630,981	1,275,280,290	1,340,626,151	285,120	0	0	0	285,120	注4
	計	4,806,630,981	1,275,280,290	1,340,626,151	4,741,285,120	0	0	0	4,741,285,120	
	土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	0	4,733,200,000	
有形固定資産 合計	建物	14,714,691,043	796,776,305	1,034,143,062	14,477,324,286	1,797,689,102	0	0	12,679,635,184	
	構築物	55,699,943	172,221,241	4,779,380	223,141,804	23,059,188	0	0	200,082,616	
	器械備品	4,726,145,300	204,119,410	1,979,250	4,928,285,460	2,319,281,741	0	0	2,609,003,719	
	車両	23,897,207	6,556,324	294,500	30,159,031	14,808,108	0	0	15,350,923	
	建設仮勘定	65,630,981	1,275,280,290	1,340,626,151	285,120	0	0	0	285,120	
無形固定資産	計	24,319,264,474	2,454,953,570	2,381,822,343	24,392,395,701	4,154,838,139	0	0	20,237,557,562	
	ソフトウェア	187,785,427	740,000	0	188,525,427	178,594,573	0	0	9,930,854	
	ソフトウェア仮勘定	18,375,000	29,160,000	0	47,535,000	0	0	0	47,535,000	
	計	206,160,427	29,900,000	0	236,060,427	178,594,573	0	0	57,465,854	
	投資その他の資産	609,542,283	66,247,006	0	675,789,289	78,962,274	0	0	596,827,015	
注 1 建物	計	609,542,283	66,247,006	0	675,789,289	78,962,274	0	0	596,827,015	
	注 2 構築物の主な増加要因は、京都市立病院整備運営事業762,203,305円です。主な減少要因は、旧北館、院内保育所等の除却1,034,143,062円です。									
	注 3 器械備品の主な増加要因は、デジタルX線一般撮影装置36,150,000円です。									
	注 4 建設仮勘定の主な増加要因は、市立病院整備運営事業1,274,995,170円です。主な減少要因は、市立病院整備運営事業完了に伴う建物・構築物等への振替1,340,626,151円です。									

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	146,063,777	1,901,031,340	0	1,989,991,546	62,053	57,041,518	
貯蔵品	61,566,472	1,342,950,025	0	1,345,491,238	2,350	59,022,909	
計	207,630,249	3,243,981,365	0	3,335,482,784	64,403	116,064,427	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成23年度 建設改良資金貸付金	1,679,000,000	-	-	1,679,000,000	1.700%	平成54年3月20日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	443,983,379	-	54,341,206	389,642,173	0.600%	平成34年3月20日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	20,505,256	-	2,509,735	17,995,521	0.600%	平成34年3月20日	京北分
平成23年度 建設改良資金貸付金	180,000,000	-	60,000,000	120,000,000	0.440%	平成29年3月30日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	1,400,000,000	-	-	1,400,000,000	1.500%	平成55年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	2,900,000,000	-	317,095,881	2,582,904,119	0.400%	平成35年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	2,390,000,000	-	597,500,000	1,792,500,000	0.110%	平成30年3月29日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	38,000,000	-	9,500,000	28,500,000	0.160%	平成29年12月5日	京北分
平成25年度 建設改良資金貸付金	1,155,000,000	-	-	1,155,000,000	0.400%	平成36年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	409,000,000	-	-	409,000,000	1.400%	平成56年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	651,000,000	-	-	651,000,000	0.195%	平成31年3月29日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	3,000,000	-	163,851	2,836,149	0.400%	平成35年9月20日	京北分
平成25年度 建設改良資金貸付金	3,000,000	-	-	3,000,000	1.300%	平成55年9月20日	京北分
平成25年度 建設改良資金貸付金	8,000,000	-	-	8,000,000	0.195%	平成31年3月29日	京北分
平成26年度 建設改良資金貸付金	-	811,000,000	-	811,000,000	1.295%	平成57年3月31日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	-	463,000,000	-	463,000,000	0.229%	平成37年3月31日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	-	213,000,000	-	213,000,000	0.160%	平成32年3月31日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	-	12,000,000	-	12,000,000	0.160%	平成32年3月31日	京北分
平成26年度 建設改良資金貸付金	-	10,000,000	-	10,000,000	0.200%	平成37年3月20日	京北分
計	11,280,488,635	1,509,000,000	1,041,110,673	11,748,377,962			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第62020号	42,111,278	-	7,634,976	34,476,302	4.85%	平成31年3月25日	
資金運用部資金第63001号	6,103,083	-	1,106,518	4,996,565	4.85%	平成31年3月25日	
資金運用部資金第04037号	395,225,985	-	33,405,230	361,820,755	3.65%	平成36年3月1日	
資金運用部資金第05017号	145,249,231	-	10,383,052	134,866,179	4.65%	平成37年3月1日	
簡易保険長41第295270号	13,625,740	-	5,389,287	8,236,453	1.50%	平成28年9月30日	
銀行11764-001-0	526,550,000	-	105,310,000	421,240,000	1.579%	平成31年3月25日	資金運用部資金第02002号借換分
銀行11764-002-0	471,250,000	-	94,250,000	377,000,000	1.579%	平成31年3月25日	資金運用部資金第01013号借換分
銀行11860-005-0	1,678,200,000	-	279,700,000	1,398,500,000	0.855%	平成32年2月26日	資金運用部資金第0307115号借換分
銀行11955-002-0	145,000,000	-	72,500,000	72,500,000	0.49%	平成28年3月31日	
地方公共団体金融機構11937-001-0	84,748,589	-	11,783,241	72,965,348	0.90%	平成33年3月20日	
地方公共団体金融機構11936-001-0	316,000,000	-	-	316,000,000	1.90%	平成53年3月20日	
資金運用部資金H05011-1	305,981,409	-	25,862,113	280,119,296	3.65%	平成36年3月1日	京北分
資金運用部資金H09011-1	15,006,121	-	1,531,454	13,474,667	2.10%	平成35年3月1日	京北分
資金運用部資金H10016-1	1,983,749	-	113,794	1,869,955	2.10%	平成35年3月1日	京北分
地方公共団体機構資金22-070-0206	7,297,795	-	1,014,668	6,283,127	0.90%	平成33年3月20日	京北分
計	4,154,332,980	-	649,984,333	3,504,348,647			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,960,682,981	394,584,511	385,454,880	0	3,969,812,612	
賞与引当金	459,605,087	505,940,302	459,605,087	0	505,940,302	
貸倒引当金	10,463,089	1,409,817	4,918,552	0	6,954,354	
計	4,430,751,157	901,934,630	849,978,519	0	4,482,707,268	

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト除去	22,792,081	0	22,792,081	0	
計	22,792,081	0	22,792,081	0	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	京都市出資	3, 637, 704, 295	0	0	3, 637, 704, 295	
	計	3, 637, 704, 295	0	0	3, 637, 704, 295	
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

(8) 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
病院施設の整備及び医療機器等の購入に充てる積立金	906,962,414	0	906,962,414	0	注1
計	906,962,414	0	906,962,414	0	

注1 当期減少額は、平成25年度の損失の処理によるものです。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成26年度	0	2,144,303,727	2,144,303,727	0	0	2,144,303,727	0
合計	0	2,144,303,727	2,144,303,727	0	0	2,144,303,727	0

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成26年度支給分	合計
期間進行基準	2,059,301,011	2,059,301,011
費用進行基準	85,002,716	85,002,716
合計	2,144,303,727	2,144,303,727

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	0	38,600,000	38,600,000	0	0	38,600,000	0
合計	0	38,600,000	38,600,000	0	0	38,600,000	0

② 運営費交付金収益

業務等区分	平成26年度支給分	合計
期間進行基準	38,600,000	38,600,000
費用進行基準	0	0
合計	38,600,000	38,600,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
平成26年度臨床研修費等補助金	17,773,000					17,773,000
平成26年度女性医師就労支援事業補助金	4,335,000					4,335,000
平成26年度周産期母子医療センター運営費補助金	9,211,000					9,211,000
平成26年度新人看護職員研修事業補助金	852,000					852,000
平成26年度救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	735,000					735,000
平成26年度京都府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	12,000,000					12,000,000
平成26年度救急勤務医・産科医等確保支援事業費補助金	1,392,000					1,392,000
平成26年度保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	1,634,000		1,634,000			0
平成26年度へき地医療施設運営費補助金	1,223,000					1,223,000
平成26年度京都府在宅療養あんしん病院等支援事業補助金	102,000					102,000
平成26年度訪問看護ステーション支援事業補助金	291,000					291,000
平成26年度臨床研修医補助金	705,043					705,043
合計	50,253,043	0	1,634,000	0	0	48,619,043

(1 2) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円，人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	74,582,997 (2,310,000)	5 (6)	10,318,500 (-)	4 (-)
職員	6,101,778,441 (911,478,482)	797 (220)	375,136,380 (-)	77 (-)
合計	6,176,361,438 (913,788,482)	802 (226)	385,454,880 (-)	81 (-)

(注 1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び有期職員については、外数として () 内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注 2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人京都市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人京都市立病院機構職員給与規程」，「地方独立行政法人京都市立病院機構有期雇用職員就業規則」及び「地方独立行政法人京都市立病院機構アルバイト職員就業規則」に基づき支給しております。

(注 3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分			京都市立病院	京都市立京北病院	京都市京北介護老人保健施設	調整額	計
営業収益			16, 274, 101, 134	629, 677, 489	246, 332, 167	△ 2, 381, 600	17, 147, 729, 190
	医業収益		14, 183, 924, 372	483, 731, 659	-	△ 2, 381, 600	14, 665, 274, 431
	介護保険事業収益		-	-	205, 273, 372	-	205, 273, 372
	運営費負担金収益		1, 894, 668, 603	126, 917, 556	37, 714, 852	-	2, 059, 301, 011
	運営費交付金収益		33, 000, 000	5, 600, 000	-	-	38, 600, 000
	補助金等収益		44, 102, 607	4, 516, 436	-	-	48, 619, 043
	資産見返負債戻入		78, 893, 136	8, 112, 360	3, 106, 370	-	90, 111, 866
	その他営業収益		39, 512, 416	799, 478	237, 573	-	40, 549, 467
営業費用			15, 680, 849, 734	658, 710, 651	218, 479, 193	△ 2, 381, 600	16, 555, 657, 978
	医業費用		15, 394, 384, 487	658, 710, 651	-	△ 2, 381, 600	16, 050, 713, 538
	介護費用		-	-	218, 479, 193	-	218, 479, 193
	一般管理費		286, 465, 247	-	-	-	286, 465, 247
営業損益			593, 251, 400	△ 29, 033, 162	27, 852, 974	-	592, 071, 212
	うち医業損益		593, 251, 400	△ 29, 033, 162	-	-	564, 218, 238
	うち介護損益		-	-	27, 852, 974	-	27, 852, 974
営業外収益			200, 743, 351	11, 021, 203	2, 333, 606	-	214, 098, 160
	運営費負担金収益		77, 327, 100	5, 917, 246	1, 758, 370	-	85, 002, 716
	その他営業外収益		123, 416, 251	5, 103, 957	575, 236	-	129, 095, 444
営業外費用			663, 638, 181	23, 443, 836	7, 020, 328	-	694, 102, 345
	財務費用		137, 143, 008	8, 839, 215	2, 745, 936	-	148, 728, 159
	その他営業外費用		526, 495, 173	14, 604, 621	4, 274, 392	-	545, 374, 186
経常損益			130, 356, 570	△ 41, 455, 795	23, 166, 252	-	112, 067, 027
総資産			26, 933, 564, 671	732, 019, 925	238, 762, 639	△ 592, 721, 597	27, 311, 625, 638
(主要資産内訳)							
	固定資産	有形固定資産	19, 467, 954, 557	585, 165, 238	184, 437, 767	-	20, 237, 557, 562
	流動資産	現金及び預金	2, 752, 371, 171	31, 252, 529	19, 661, 030	-	2, 803, 284, 730
		営業未収金	2, 370, 563, 914	76, 684, 940	32, 406, 755	△ 64, 617, 956	2, 415, 037, 653

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人京都市立病院会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人本部については、京都市立病院に包括しております。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去です。

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目		金 額	
営業費用 医業費用	給与費		
		給料	2,891,076,343
		手当	1,857,864,689
		賞与	809,523,505
		賞与引当金繰入額	485,437,043
		報酬	747,720,782
	賃金		97,682,072
		退職給付費用	382,565,604
		法定福利費	775,134,270
	材料費		8,047,004,308
		薬品費	1,988,704,619
		診療材料費	1,241,050,951
		たな卸資産減耗費	62,031
		給食材料費	402,855
	経費	医療消耗備品費	16,175,023
		厚生福利費	987,275
		報償費	197,183,421
		交際費	35,000
		旅費交通費	3,483,980
		職員被服費	6,384,206
			3,246,395,479

科 目	金 額
消耗品費	77,919,601
消耗備品費	19,603,788
光熱水費	359,707,028
燃料費	3,828,989
印刷製本費	17,896,839
修繕費	89,318,862
保険料	27,777,970
賃借料	94,152,564
通信運搬費	37,666,909
委託料	2,412,161,031
諸会費	5,864,406
雑費	11,442,367
補償費	15,191,207
租税公課	192,879
貸倒引当金繰入額	1,409,817
研究研修費	3,382,208,139
謝金	1,425,359
図書費	15,905,952
旅費	21,551,518
研究雑費	17,095,136
減価償却費	55,977,965
建物減価償却費	604,965,308
構築物減価償却費	2,247,050
器械備品減価償却費	699,910,211
車両減価償却費	3,219,584
無形固定資産減価償却費	8,785,494
医業費用合計	1,319,127,647
	16,050,713,538

科 目		金 額	
介護費用	給与費	給料 46,730,946 手当 20,402,910 賞与 13,112,813 賞与引当金繰入額 7,426,193 報酬 34,797,670 賃金 4,226,236 退職給付費用 6,767,860 法定福利費 17,781,829	151,246,457
	材料費	薬品費 1,286,927 診療材料費 3,524,919 たな卸資産減耗費 2,372 給食材料費 500,101	5,314,319
	経費	厚生福利費 23,072 職員被服費 23,479 消耗品費 1,225,603 消耗備品費 650,741 光熱水費 4,196,062 燃料費 1,823,810 印刷製本費 277,981 修繕費 1,446,180	

科 目	金 額
保険料 賃借料 通信運搬費 委託料 雑費 租税公課 研究研修費 図書費 研究雑費 減価償却費 建物減価償却費 構築物減価償却費 器械備品減価償却費 車両減価償却費 無形固定資産減価償却費 介護費用合計 一般管理費 給与費 給料 手当 賞与 賞与引当金繰入額 報酬 賃金 退職給付費用 法定福利費	399,386 2,896,573 1,080,078 33,387,201 20,485 83,810 12,600 62,828 7,377,397 156,731 5,489,155 1,041,245 244,000 14,308,528 218,479,193 50,550,011 25,474,170 14,075,365 13,077,066 70,854,437 1,636,124 5,251,047 19,424,417 200,342,637

科 目	金 額		
經費	報償費 交際費 旅費交通費 消耗品費 消耗備品費 光熱水費 燃料費 印刷製本費 修繕費 保險料 賃借料 通信運搬費 委託料 雜費 廣告宣伝費	39,728 226,452 1,542,405 1,926,026 466,432 1,393,259 75,397 139,180 43,235 108,279 222,423 1,019,263 66,662,746 1,283,147 7,327,873	
減価償却費	建物減価償却費 構築物減価償却費 車両減価償却費 無形固定資産減価償却費	2,338,877 6,933 1,076,594 224,361	82,475,845 3,646,765
一般管理費合計			286,465,247

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	5, 571, 822
普通預金	2, 797, 712, 908
合 計	2, 803, 284, 730

(営業未収金の内訳)

区 分	期末残高
入院未収金	1, 731, 736, 984
外来未収金	618, 651, 162
その他医業未収金	39, 197, 106
介護未収金	32, 406, 755
合 計	2, 421, 992, 007

(未払金の内訳)

区 分	期末残高
建設改良費	1, 456, 605, 972
給与費	415, 660, 724
材料費	588, 429, 776
経費その他	703, 948, 025
合 計	3, 164, 644, 497

決算報告書

平成 2 6 年度決算報告書

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (補正後)	決算額	差 額 (決算額－予算額)	備考
収 入				
営業収益	16,265,341,000	17,099,047,746	833,706,746	
医業収益	14,770,390,000	14,709,465,344	△ 60,924,656	
介護保険事業収益	214,652,000	202,669,738	△ 11,982,262	
その他営業収益	65,313,000	40,392,610	△ 24,920,390	
運営費負担金収益	1,134,625,000	2,059,301,011	924,676,011	注(4)
運営費交付金収益	0	38,600,000	38,600,000	注(5)
補助金等収益	80,361,000	48,619,043	△ 31,741,957	
営業外収益	1,315,086,000	223,580,313	△ 1,091,505,687	
運営費負担金収益	1,045,775,000	85,002,716	△ 960,772,284	注(4)
運営費交付金収益	38,600,000	0	△ 38,600,000	注(5)
営業外雑収益	230,711,000	138,577,597	△ 92,133,403	
資本収入	1,573,000,000	1,510,634,000	△ 62,366,000	
長期借入金	1,573,000,000	1,509,000,000	△ 64,000,000	病院整備事業計画変更による減
補助金等収益	0	1,634,000	1,634,000	
計	19,153,427,000	18,833,262,059	△ 320,164,941	
支 出				
営業費用	16,092,466,000	15,592,057,236	△ 500,408,764	
医業費用	15,555,754,000	15,063,143,503	△ 492,610,497	
給与費	8,349,761,000	7,961,854,637	△ 387,906,363	予算見積時の職員数より減少したことによる減
材料費	3,466,531,000	3,409,906,328	△ 56,624,672	
経費	3,663,654,000	3,631,096,852	△ 32,557,148	
研究研修費	75,808,000	60,285,686	△ 15,522,314	
介護費用	234,084,000	232,574,138	△ 1,509,862	
給与費	176,875,000	176,117,037	△ 757,963	
材料費	6,061,000	5,703,968	△ 357,032	
経費	50,813,000	50,671,674	△ 141,326	
研究研修費	335,000	81,459	△ 253,541	
一般管理費	302,628,000	296,339,595	△ 6,288,405	
営業外費用	257,041,000	150,210,924	△ 106,830,076	財務費用の減少による減
臨時損失	0	359,540,160	359,540,160	市立病院旧北館等解体撤去費用の区分変更による増
資本支出	3,379,165,000	2,901,569,431	△ 477,595,569	
建設改良費	1,688,068,000	1,210,474,425	△ 477,593,575	市立病院旧北館等解体撤去費用の区分変更による減
償還金	1,691,097,000	1,691,095,006	△ 1,994	
計	19,728,672,000	19,003,377,751	△ 725,294,249	
単年度資金収支(収入－支出)	△ 575,245,000	△ 170,115,692	405,129,308	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。
- (2) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返補助金等戻入、資産見返運営費交付金戻入及び資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用、介護費用及び一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。
また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は決算額に含めず、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- (4) 経常費助成のため交付された、長期借入金等元金償還金に充当する運営費負担金について、予算は営業外収益に計上していますが、決算は営業収益に計上しています。
- (5) 運営費交付金について、予算は営業外収益に計上していますが、決算は営業収益に計上しています。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人京都市立病院機構

理事長 森 本 泰 介 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人京都市立病院機構監事監査規程に従い、理事会へ出席し、理事等から業務の報告を聴取しました。また、法人より会計監査の委託を受けている監査人からの報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討しました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成 27 年 6 月 25 日

地方独立行政法人京都市立病院機構

監 事 長 谷 川 佐 喜 男 ㊞

監 事 中 島 俊 則 ㊞

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 22 日

地方独立行政法人 京都市立病院機構

理事長 森 本 泰 介 殿

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 頼 知	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	額 額 和 雅	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の損失の処理に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上